

新型コロナウイルス感染症拡大による事業継続への影響に関する緊急アンケート調査結果

【調査期間】 令和3年3月1日～3月21日 【調査対象】 岡山市内の中小企業・小規模事業者

令和3年5月6日
産業振興・雇用推進課

●令和2年12月、令和3年1月、2月のいずれか1か月の売上が前年同月比で30%以上減少した事業者

業種(日本標準産業大分類)※	回答総数	該当事業者数	割合
A 農業, 林業	10	4	40.0%
B 漁業	1	1	100.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0.0%
D 建設業	284	157	55.3%
E 製造業	177	72	40.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0%
G 情報通信業	82	44	53.7%
H 運輸業, 郵便業	30	21	70.0%
I 卸売業, 小売業	304	174	57.2%
J 金融業, 保険業	15	6	40.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	45	23	51.1%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	183	124	67.8%
M 宿泊業, 飲食サービス業	235	194	82.6%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	130	63	48.5%
O 教育, 学習支援業	98	36	36.7%
P 医療, 福祉	50	23	46.0%
Q 複合サービス事業	0	0	0.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	120	78	65.0%
計	1,764	1,020	57.8%

※本調査結果は、アンケート問3『業種』及び問4『主な業務内容』の回答結果を基に、市が回答事業者の業種を日本標準産業大分類に再度仕分した上で集計したものと
なります。